

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 20日

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

上場取引所 東 大名

コード番号 9532

本社所在都道府県

(URL http:www.osakagas.co.jp)

大阪府

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 鈴間 能成

TEL (06) 6205 - 4536

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	973,565	2.3	96,676	30.5	75,983	19.0
13年 3月期	951,926	12.1	74,055	18.1	63,849	40.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	39,418	9.2	16.33	-	8.4	5.9	7.8
13年 3月期	36,097	32.0	14.72	-	8.0	5.0	6.7

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 2,413,863,151 株 13年 3月期 2,453,044,757 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,243,520	468,706	37.7	197.85
13年 3月期	1,310,976	475,019	36.2	195.52

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 2,368,978,457 株 13年 3月期 2,429,488,678 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	155,121	88,546	82,868	12,837
13年 3月期	140,981	109,047	27,015	28,676

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 43 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)9 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	415,000	15,000	7,000
通期	960,000	65,000	38,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 04 銭

上記の予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、今後様々な要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7ページの「3経営成績(3)次期の見通し」を参照して下さい。

平成14年5月20日

平成14年3月期（第184期）連結決算概要
〔平成13年4月1日～平成14年3月31日〕

・決算取締役会 平成14年5月20日 開 催

大阪ガス株式会社

1 企業集団の状況

当社グループ（連結対象子会社43社）は、ガス及び副産物、受注工事、器具、LPG及び産業ガス、不動産賃貸、食品及び外食、その他の事業を行っています。

<セグメント>

ガス及び副産物

当社は、ガスの製造、供給及び販売を行っています。さらに、副産物として、ガスの製造過程で発生する冷熱を子会社(株)リキッドガスに販売しています。

受注工事

当社はガス内管工事を受注しています。また、子会社近畿配管(株)は当社が発注する内管工事を行っています。

器具

当社はガス機器を直接販売するほか、当社サービスチェーンに卸売しています。ガス器具の製造販売会社であった(株)ハーマン[旧]については、当期中に(株)ハーマン[新]、(株)ハーマン企画、(株)ハーマンプロの3社に分割しました。そのうち、ガス器具製造会社(株)ハーマンプロについては、平成13年10月に株式の過半を外部の企業に売却したため、連結子会社には該当しなくなりました。なお、不動産等の管理会社である(株)ハーマン企画については、不動産セグメントに計上しています。

LPG及び産業ガス[当期より「その他」セグメントから区分]

子会社(株)リキッドガスはLPGの卸売・小売及び産業ガスの販売に加えて、当社から購入した冷熱を利用して冷凍粉碎事業等を営むほか、子会社(株)コールド・エアー・プロダクツ及び子会社(株)クリオ・エアー等に冷熱を販売しています。(株)コールド・エアー・プロダクツ及び(株)クリオ・エアー等は冷熱を利用して産業ガスの製造販売を行っています。

子会社日商岩井石油ガス(株)他6社はLPGの元売・卸売・小売を行っています。

不動産賃貸

子会社(株)アーバネックス等は、当社等に対して不動産の賃貸及び管理等の事業を行っています。

食品及び外食

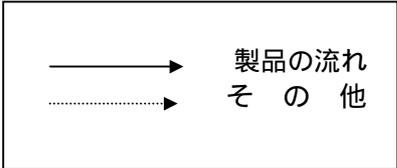
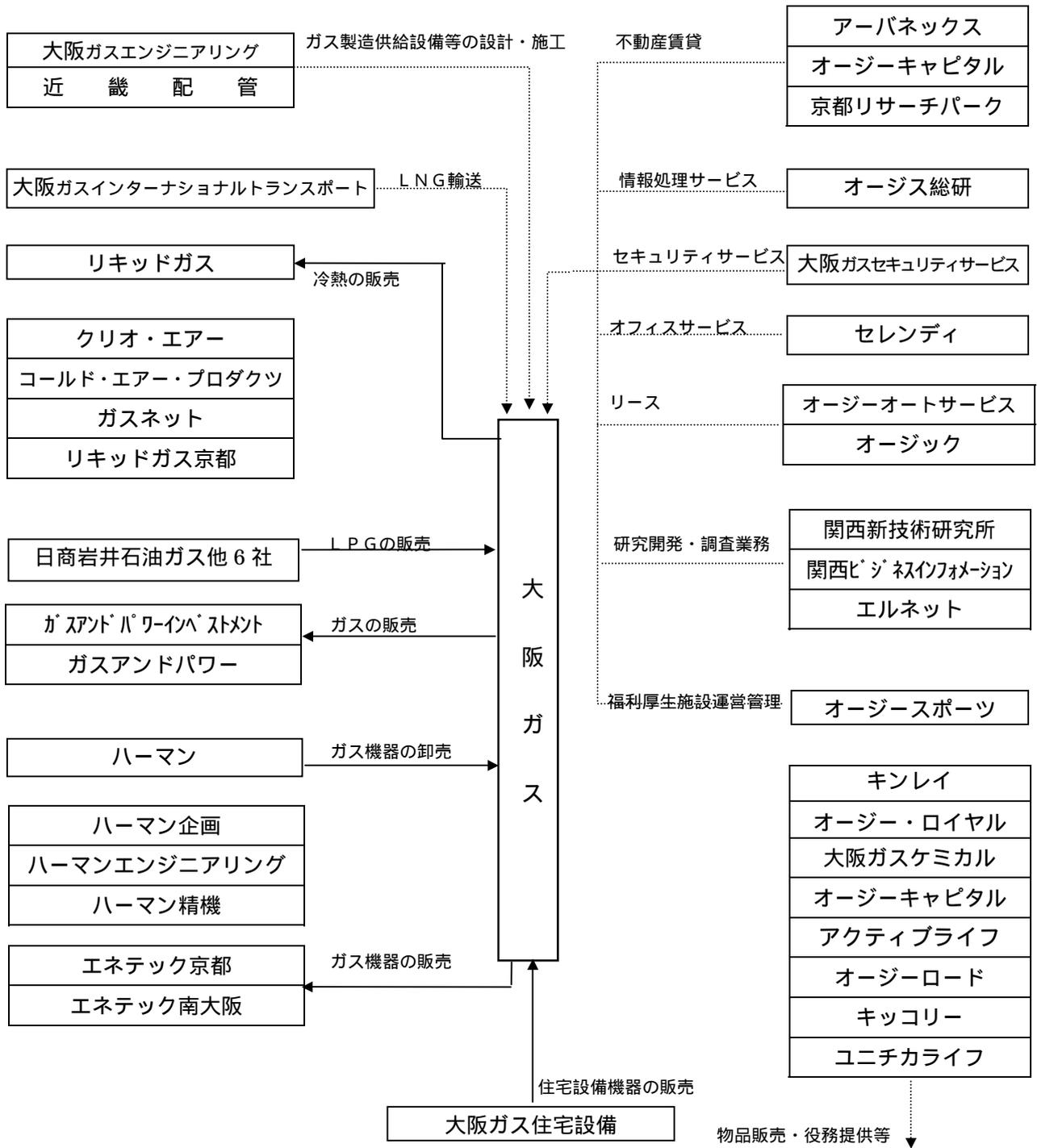
子会社(株)キンレイ[店頭コード2661]や子会社オージー・ロイヤル(株)等は、冷凍食品の製造販売及び外食レストランチェーン等の外食事業を行っています。なお、オージー・ロイヤル(株)については、平成14年4月に株式の一部を外部の企業に売却したため、次期事業年度において連結子会社には該当しなくなりました。

その他

当社および(株)ガスアンドパワーインベストメントは、熱供給事業を行っています。

子会社(株)オージス総研等は、当社等にコンピュータによる情報処理サービスを提供しています。子会社大阪ガスケミカル(株)は、炭素材や関連商品の製造販売、及び、コークス・化成品の販売を行っています。子会社(株)オージーキャピタルは、当社グループ内の金融サービスを行っています。また、エンジニアリング、受託研究、住宅設備販売、警備防災サービス、スポーツビジネス、シルバービジネス、情報サービス等を行う子会社が属しています。なお、子会社(株)キッコリーについては、平成14年5月に全ての株式を外部の企業に売却したため、次期事業年度において連結子会社には該当しなくなりました。また、(株)ハーマン精機は平成14年4月に会社を解散しました。

事業系統図



2 経営方針

(1) 経営の基本方針

低成長・グローバル化・規制緩和などの日本経済を取り巻くマクロトレンドの中で、当社は今後のグループ事業の長期経営指針として、平成11年10月に「2010年ビジョン」を策定し、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）を二大事業領域として設定し大阪ガスを含めた各中核会社ごとに具体的事業を推進するとともに、「価値創造の経営」を基本理念として掲げました。

平成14年度は、グループ事業の長期経営指針である「2010年ビジョン」の実行計画として策定した中期経営計画（平成12年度～14年度）の最終年度にあたります。本年度も、大阪ガスを含めた各中核会社を中心に、エネルギービジネスと都市ビジネス（非エネルギー分野）の二大事業領域をさらに発展させ、基本理念である「価値創造の経営」、すなわち、お客さま価値 株主さま価値 社会価値の三つから成る企業価値の最大化を進めていきます。

グループ経営管理にあたっては、10の中核会社は自立自走の経営を基本として価値創造の経営を進めていきます。大阪ガス本社はグループ本社として、グループ全体の経営戦略の策定および重要事項の決定を行う小さな本社を目指します。個々の事業投資にあたっては、Net Present Value^{*1}（NPV；正味現在価値）を基準に投資採算性を厳格に事前評価するとともに、グループ各社に対し Shareholder's Value Added^{*2}（SVA；株主付加価値）に基づく業績評価制度を平成14年度から導入しています。

*1：フリーキャッシュフローの現在価値の累計により投資採算性を判断する手法

*2：SVA = 税引後営業利益 - (有利子負債 + 株主資本) × WACC

[WACCとは、債権者と株主の期待収益率の加重平均]

(2) 対処すべき課題

エネルギービジネスにおいては、既存事業とともに、規制改革などで拡大する新しい事業機会を活かした事業展開を目指して、今年度も引き続き天然ガス・電力・LPGの各ビジネスの発展に取り組み、お客さまへのエネルギーのワンストップサービスとベストミックス提案を行う体制を構築していきます。

まず天然ガスビジネスでは、経営全般の効率化とともに、価格競争力、エンジニアリング・メンテナンスなどの技術力および保安・サービスの品質の向上に努め、都市ガス需要の拡大を図ります。本年3月1日に小口ガス料金を引き下げるとともに、一般ガス供給約款料金の体系見直しや新たな選択約款の創設など、料金体系の見直しを行い、お客さまのニーズに対してより柔軟に対応できる料金制度としました。

家庭用市場においては、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューである「家庭用ガス温水床暖房契約（ほっと料金）」「家庭用空調契約」の選択約款料金のさらなる引下げを行いました。こうした料金メニューをお客さまにご活用いただくとともに、床暖房・浴室暖房乾燥機・家庭用空調を中心とした、天然ガスによる快適な生活をご提案できる商品の普及と利用促進に努め、家庭用ガス販売量の拡大に取り組みます。

業務用市場においては、料金引下げや新しい選択約款の創設による価格競争力の向上とガス空調・コージェネレーションをはじめとするお客さまに最適なエネルギー提案を進めるとともに、永年培ってきた、エンジニアリング・メンテナンスといったエネルギー利用に関するノウハウを発揮して、他社と差別化できる質の高いサービスを提供していきます。

あわせて、昨年6月に設立した(株)コージェネテクノサービスを中心に、供給区域外でのコージェネレーション販売事業などにも取り組んでいきます。

次にLPGビジネスでは、日商岩井石油ガス(株)と(株)リキッドガスとのシナジー効果を追求しつつ、事業全体の効率化により競争力を高めるとともに、都市ガス営業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、新規顧客の開拓と需要の拡大を図ります。電力ビジネスでは、(株)ガスアンドパワーインベストメントを中心に、本年4月から供給を開始した電力卸供給事業(IPP)および電力小売事業を確実に推進していきます。

エネルギービジネスの拡大発展にあたっては、保安・サービスの品質向上、安定供給および環境保全が大前提です。保安面では、製造・供給設備での予防保全を十分行うとともに、お客さま設備の保安に関しても、改修対策を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続します。サービス面では、お客さまと接する機会を大切にし、お客さまから頂戴したご意見を業務改善に活かすとともに、競争力強化のために効率化を進めつつ、より一層お客さまのご要望に対して迅速、的確な業務処理を行っていきます。安定供給に関しては、天然ガスの調達先のさらなる多様化を進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期します。また、事業の拡大発展のために、情報化や技術開発による事業や業務のさらなるイノベーションに積極的に取り組みます。技術開発では、特に家庭用ガスエンジンコージェネレーションの早期商品化に取り組むとともに、家庭用燃料電池の開発を進めるなど、家庭用コージェネレーションの開発に力を注いでいきます。

都市ビジネスにおいては、都市開発(株)アーバネックス)、食品・外食(株)キンレイ)、情報通信(株)オーガス総研)、コークス・化成品・炭素材(大阪ガスケミカル(株))、サービス分野(株)オージーキャピタル)の5つの分野(カッコ内は担当する中核会社)を中心に事業を推進していきます。コアコンピタンスの強化を図り、各業界・市場でのシェア拡大と各中核会社グループでの利益向上を目指します。事業推進にあたっては選択と集中を図り、各分野において当社グループの強みを伸ばし弱みを克服していくために、必要に応じて事業の買収・売却および他社との連携も積極的に行っていきます。

当社は柔軟でスピーディーな事業運営により、以上の課題に適切に対処するとともに、コンプライアンスやリスク管理への取り組みを徹底することにより、21世紀にも健康な大阪ガスグループであり続けるために全力を尽くしていく所存です。

(3) 配当政策

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって増加した利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきました。

当期は1株につき年間6円(中間配当金を含む)の配当とします。当期(個別ベース)の配当性向は38.2%となっています。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも安定配当の継続を基本に、業績、今後の事業計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資、財務体質の強化などに充てます。

3 経営成績

(1) 当期の業績概況

当期の売上高は、ガス販売量は減少しましたが原料費調整制度によるガス料金単価の上方調整等でガス売上が増加したこと、連結対象子会社が前期の35社から43社に増えたことなどにより、前期に比べ216億円増の9,735億円となりました。一方、費用については、売上原価ならびに供給販売費及び一般管理費をほぼ前期並みに抑えた結果、営業利益は前期に比べ226億円増の966億円となりました。これに営業外損益を加えた経常利益は前期に比べ121億円増の759億円となりました。また、当期純利益は前期に比べ33億円増の394億円となりました。

(単位：億円)

収益・費用(a)	対前期比較		当社単独の業績(b)	連単倍率(a)/(b)	
	増減	比率(%)			
売上高	9,735	+216	+2.3%	7,510	1.30
売上原価	5,005	9	0.2%	3,467	1.44
供給販売費及び一般管理費	3,763	0	0.0%	3,225	1.17
営業利益	966	+226	+30.5%	817	1.18
経常利益	759	+121	+19.0%	703	1.08
当期純利益	394	+33	+9.2%	376	1.05

株主資本当期純利益率(ROE)

8.4%

総資産当期純利益率(ROA)

3.1%

株主付加価値(SVA)

131億円

セグメント別概況

ガス及び副産物

今冬期の高気温や景気影響等でガス販売量が前期実績を下回りましたが、原料費調整制度によるガス料金単価の上方調整により、売上高は前期に比べて125億円増(+2.2%)の5,945億円となりました。一方、ガス販売量の減少に伴う原材料費の低下や経営全般にわたるコストダウンに引き続き努めた結果、営業利益は前期より174億円増(+14.3%)の1,393億円となりました。

受注工事

新設工事件数は減少しましたが前期より工事規模の大きな物件が増えたこともあり、売上高は前期より17億円増(+4.7%)の393億円となりました。一方、費用については全般的なコストダウンに努めた結果、営業利益は前期より9億円増(+61.4%)の25億円となりました。

器具

前期に好調だった空調用機器の販売が前期実績を下回ったことなどもあり、売上高は前期に比べ127億円減(-10.1%)の1,131億円、営業利益は前期に比べ6億円減(-43.5%)の8億円となりました。

LPG及び産業ガス[当期より「その他」セグメントから区分]

LPG分野では新規需要開拓などがありましたが、景気影響によって産業ガス需要が減少したことなどにより、売上高は705億円となり、営業利益は12億円となりました。

不動産賃貸

景気の影響等による賃料収入減で、売上高は前期に比べ7億円減(3.7%)の199億円、営業利益は前期に比べ8千万円減(1.9%)の44億円となりました。

食品及び外食

外食レストランチェーンおよび冷凍食品を中心にした売上高はほぼ前期並みの347億円(+0.8%)となりましたが、店舗増等に伴い費用が増加したため、営業利益は前期に比べ1億円減(6.9%)の18億円となりました。

その他

連結対象子会社が増加しましたが、「LPG及び産業ガス」セグメントを区分したことにより、売上高は前期に比べ435億円減(26.2%)の1,223億円、営業利益は前期に比べ4億円減(2.8%)の152億円となりました。

(単位：億円)

	ガス及び副産物	受注工事	器具	LPG及び産業ガス	不動産賃貸	食品及び外食	その他	消去又は全社	連結
売上高	+2.2% 5,945	+4.7% 393	10.1% 1,131	--- 705	3.7% 199	+0.8% 347	26.2% 1,223	(210)	+2.3% 9,735
営業利益	+14.3% 1,393	+61.4% 25	43.5% 8	--- 12	1.9% 44	6.9% 18	2.8% 152	(687)	+30.5% 966

(2) 配当

1株につき年間6円(中間配当金を含む)とさせていただきます。

(3) 次期の見通し

連結対象子会社が43社から54社に増加しますが、3月に実施した料金引下げの影響でガス売上高が減少するため、売上高は前期比1.4%減の9,600億円、営業利益は前期比22.9%減の745億円となる見通しです。経常利益は、営業外収支の改善により、前期比14.5%減の650億円となる見通しです。また、当期純利益は、前期比3.6%減の380億円となる見通しです。

	平成14年度見通し	前期比
売上高	9,600億円	1.4%
営業利益	745億円	22.9%
経常利益	650億円	14.5%
当期純利益	380億円	3.6%
配当	1株につき年間6円(中間配当金を含む)配当を目標にしています。	

【想定原油価格(\$/bbl) : 20ドル、想定為替レート(円/\$) : 135円】

株主資本当期純利益率(ROE)	7.9%
総資産当期純利益率(ROA)	2.9%
株主付加価値(SVA)	114億円

4 財政状態

(1) 当期のキャッシュフローの概況

当期において、営業活動によるキャッシュフローは、ガス売上高の増加や供給販売費及び一般管理費の抑制により営業利益が増加した結果、前期に比べて141億円増加し、1,551億円となりました。また、投資活動によるキャッシュフローは、設備投資や新規投資案件が減少したことなどにより、前期に比べて205億円支出減の885億円の支出となりました。一方、財務体質の強化を目的に有利子負債の圧縮や自己株式の消却などに取り組み、キャッシュフローを活用した結果、財務活動によるキャッシュフローは、前期に比べて558億円支出増の828億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は、期首残高よりも158億円減少し、128億円の期末残高となりました。

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュフロー	1,551億円	1,409億円	+141億円
投資活動によるキャッシュフロー	885億円	1,090億円	+205億円
財務活動によるキャッシュフロー	828億円	270億円	558億円
現金及び現金同等物の増減額	162億円	49億円	212億円
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	4億円	9億円	5億円
現金及び現金同等物の期末残高	128億円	286億円	158億円
有利子負債の期末残高	4,650億円	5,101億円	451億円
フリーキャッシュフロー(*1)	706億円	405億円	+301億円

(*1)フリーキャッシュフロー=営業活動によるキャッシュフロー - 設備投資による支出

(2) 次期の見通し

設備投資は減少するものの、本年3月に実施したガス料金の引き下げによる影響やエネルギービジネスなどへの投資計画を見込んでおり、これらの資金を財務活動により調達する予定です。

なお、次期のフリーキャッシュフローは260億円を見込んでおり、有利子負債の期末残高は5,031億円になる見通しであります。

参考 設備投資計画

(単位：億円)

平成14年度 (計画)	平成13年度 (実績)	平成14年度計画内容
845	899	製造所LNGタンク、輸送幹線・本支管敷設など

5 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
[1] 固定資産	1,049,544	1,088,356	38,812
(1) 有形固定資産	837,627	850,090	12,463
1 製造設備	122,346	134,814	12,468
2 供給設備	363,465	381,115	17,650
3 業務設備	96,928	90,206	6,722
4 その他の設備	186,546	183,900	2,646
5 休止設備	1,532	1,532	0
6 建設仮勘定	66,807	58,521	8,286
(2) 無形固定資産	14,431	14,931	500
(3) 投資その他の資産	197,486	223,334	25,848
1 投資有価証券	128,351	154,051	25,700
2 長期貸付金		15,625	15,625
3 繰延税金資産	35,483	19,687	15,796
4 その他	36,123	36,516	393
5 貸倒引当金	2,471	2,547	76
[2] 流動資産	193,971	222,613	28,642
1 現金及び預金	12,892	29,120	16,228
2 受取手形及び売掛金	105,579	111,001	5,422
3 たな卸資産	32,289	39,100	6,811
4 繰延税金資産	11,777	11,377	400
5 その他	32,196	32,920	724
6 貸倒引当金	764	906	142
[3] 繰延資産	3	5	2
1 社債発行差金	3	5	2
資産合計	1,243,520	1,310,976	67,456

科 目	当連結会計年度末 (平成14年3月31日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
[1] 固定負債	513,300	565,770	52,470
1 社 債	199,880	251,028	51,148
2 長期借入金	189,127	192,472	3,345
3 退職給付引当金	98,548	101,278	2,730
4 ガスホルダ-修繕引当金	1,602	1,957	355
5 その他	24,142	19,034	5,108
[2] 流動負債	254,374	263,501	9,127
1 1年以内に期限到来の固定負債	29,819	23,611	6,208
2 支払手形及び買掛金	39,716	48,103	8,387
3 短期借入金	31,425	43,079	11,654
4 未払法人税等	30,976	25,261	5,715
5 その他	122,436	123,446	1,010
負債合計	767,675	829,272	61,597
(少数株主持分)			
[1] 少数株主持分	7,139	6,683	456
少数株主持分合計	7,139	6,683	456
(資本の部)			
[1] 資本金	132,166	132,166	0
[2] 資本準備金	19,482	19,482	0
[3] 連結剰余金	296,338	288,140	8,198
[4] その他有価証券評価差額金	20,729	35,253	14,524
	468,716	475,043	6,327
[5] 自己株式	10	23	13
資本合計	468,706	475,019	6,313
負債・少数株主持分・資本合計	1,243,520	1,310,976	67,456

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
[1] 売 上 高	973,565	951,926	21,639
[2] 売 上 原 価	500,586	501,490	904
売 上 総 利 益	472,979	450,436	22,543
[3] 供給販売費及び一般管理費	376,302	376,381	79
営 業 利 益	96,676	74,055	22,621
[4] 営 業 外 収 益	7,253	9,272	2,019
1 受 取 利 息	416	648	232
2 受 取 配 当 金	1,222	1,552	330
3 投資有価証券売却益		1,916	1,916
4 雑 収 入	5,614	5,154	460
[5] 営 業 外 費 用	27,947	19,477	8,470
1 支 払 利 息	7,338	7,605	267
2 社 債 償 還 損	3,315		3,315
3 投資有価証券評価損	7,266		7,266
4 関係会社投資有価証券評価損		4,402	4,402
5 雑 支 出	10,026	7,470	2,556
経 常 利 益	75,983	63,849	12,134
[6] 特 別 利 益	918	1,132	214
1 固 定 資 産 売 却 益	918	1,132	214
[7] 特 別 損 失	11,537	5,137	6,400
1 固 定 資 産 売 却 損	422	1,817	1,395
2 固 定 資 産 圧 縮 損	732	590	142
3 敦賀基地計画中止損失	10,381		10,381
4 退職給付会計基準変更時差異		2,729	2,729
税金等調整前当期純利益	65,363	59,844	5,519
法人税、住民税及び事業税	33,491	28,089	5,402
法人税等調整額	7,719	4,792	2,927
少数株主利益	173	450	277
当 期 純 利 益	39,418	36,097	3,321

(3) 連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増 減
	百万円	百万円	百万円
[1] 連結剰余金期首残高	288,140	276,882	11,258
[2] 連結剰余金増加高	725	2,203	1,478
1 新規連結による増加高	697	2,203	1,506
2 連結子会社の減少による増加高	27		27
[3] 連結剰余金減少高	31,945	27,044	4,901
1 配 当 金	13,362	12,348	1,014
2 取締役賞与金	70	66	4
3 自己株式消却	18,512	14,629	3,883
[4] 当期純利益	39,418	36,097	3,321
[5] 連結剰余金期末残高	296,338	288,140	8,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日)	増 減
. 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前当期純利益	65,363	59,844	5,519
減価償却費	88,793	92,460	3,667
退職給付引当金の減少額	2,333	6,393	4,060
受取利息及び受取配当金	1,638	2,201	563
支払利息	7,338	7,605	267
社債償還損	3,315		3,315
投資有価証券評価損	7,266	1,058	6,208
子会社・関連会社株式評価損		4,402	4,402
有形固定資産除却損	4,044	3,431	613
敦賀基地計画中止損失	10,381		10,381
売上債権の増()減額	7,100	5,416	12,516
たな卸資産の増()減額	4,112	3,754	7,866
仕入債務の増減()額	6,527	1,780	8,307
未払費用の増減()額	8,230	8,583	16,813
その他	10,256	12,383	2,127
小 計	189,245	173,783	15,462
利息及び配当金の受取額	1,642	2,177	535
利息の支払額	7,691	7,427	264
法人税等の支払額	28,074	27,552	522
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,121	140,981	14,140
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	82,619	93,084	10,465
無形固定資産の取得による支出	1,803	2,187	384
投資有価証券の取得による支出		1,998	1,998
投資有価証券の売却による収入		13,268	13,268
子会社・関連会社株式の取得による支出	5,071	21,212	16,141
子会社・関連会社株式の売却による収入	3,070		3,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,062	5,062
営業譲受に伴う支出	3,005		3,005
その他	881	1,229	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,546	109,047	20,501
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	5,832	19,100	13,268
コマーシャル・ペーパーの純増減()額	15,000	35,000	50,000
長期借入れによる収入	20,668	54,381	33,713
長期借入金の返済による支出	31,140	17,560	13,580
社債の発行による収入		29,994	29,994
社債の償還による支出	49,615	13,666	35,949
子会社株式の発行による収入		924	924
利益消却目的等の自己株式の取得による支出	18,522	14,629	3,893
配当金の支払額	13,355	12,282	1,073
少数株主への配当金の支払額	94	61	33
その他	23	14	37
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,868	27,015	55,853
. 現金及び現金同等物に係る換算差額	6	2	8
. 現金及び現金同等物の増減額	16,287	4,915	21,202
. 現金及び現金同等物の期首残高	28,676	22,774	5,902
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	448	985	537
. 現金及び現金同等物の期末残高	12,837	28,676	15,839

(注記)

1. 連結財務諸表作成の基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数等

連結子会社数・・・・・・・・・・43社

(主要な連結子会社)大阪ガスケミカル(株)、(株)アーバネックス、(株)オージーキャピタル、(株)オージス総研、(株)ガスアンドパワーインベストメント、(株)キンレイ、(株)ハーマン、(株)リキッドガス、日商岩井石油ガス(株)

(連結子会社の異動)愛媛日商プロパン(株)、(株)ガスアンドパワー、(株)ガスアンドパワーインベストメント、関西ビジネスインフォメーション(株)、高知日商プロパン(株)、日商ガス販売(株)およびユニチカライフ(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハーマンは、平成13年8月に(株)ハーマン企画に名称変更した後、平成13年9月に(株)ハーマン企画から(株)ハーマンおよび(株)ハーマンプロを分割いたしました。また、(株)ハーマンプロの株式を平成13年10月に売却し、同社の議決権の保有割合が10%となったため、連結子会社でなくなりました。

主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社のうち主要なものは、芦屋浜エネルギーサービス(株)および(株)アーバネックスサービスであります。非連結子会社は、売上高、総資産、当期純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)の各合計額がいずれも小規模であり、かつ全体として重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社または関連会社はありません。

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社のうち主要なものは、芦屋浜エネルギーサービス(株)、(株)アーバネックスサービスおよび関西国際空港熱供給(株)であります。非連結子会社および関連会社については、当期連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しています。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日はオージー・ロイヤル(株)を除き連結決算日と同じです。

オージー・ロイヤル(株)は12月31日をもって決算日としていますが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しています。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a. たな卸資産・・・・・・・・・・主として移動平均法による原価法

d. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	1,544,086 百万円	1,512,826 百万円
3. 偶発債務	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
保証債務	7,492 百万円	16,200 百万円
社債及び借入金の債務履行引受 契約等に係る偶発債務	125,302	83,051
4. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	12,892 百万円	29,120 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55	444
現金及び現金同等物	12,837	28,676

5. 後発事象

連結子会社である(株)アーバネックスは、資産効率化のため、平成14年4月の取締役会において同社所有の神戸ガスビルおよびオーガスタプラザビルを売却することを決議し、平成14年5月10日にモルガン・スタンレー・グループの関連会社との間で譲渡に関し基本合意いたしました。当ビル売却に伴う固定資産売却損は約104億円であり、平成14年度において特別損失に計上する予定です。

6 セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃 貸	食品及び 外 食	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対する売上高	591,877	39,353	113,024	67,035	7,068	34,511	120,694	973,565	-	973,565
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,702		86	3,476	12,871	236	1,681	21,055	(21,055)	-
計	594,579	39,353	113,110	70,511	19,940	34,748	122,376	994,620	(21,055)	973,565
営業費用	455,262	36,781	112,298	69,307	15,504	32,906	107,146	829,207	47,681	876,888
営業利益	139,317	2,572	812	1,204	4,435	1,841	15,230	165,413	(68,736)	96,676
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資 産	677,662	10,429	42,481	45,931	108,666	23,341	189,722	1,098,235	145,284	1,243,520
減価償却費	63,259	52	628	2,767	5,524	1,015	12,317	85,567	3,225	88,793
資本的支出	50,500	36	471	1,814	12,047	1,367	10,982	77,219	12,719	89,938

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	ガス及び 副産物	受注工事	器 具	LPG及び 産業ガス	不動産 賃 貸	食品及び 外 食	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
[1] 売上高及び営業損益										
売上高										
1. 外部顧客に対する売上高	581,756	37,589	125,736	-	7,679	34,204	164,959	951,926	-	951,926
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	267		109	-	13,035	279	917	14,609	(14,609)	-
計	582,023	37,589	125,846	-	20,715	34,483	165,877	966,536	(14,609)	951,926
営業費用	460,154	35,994	124,409	-	16,192	32,505	150,213	819,468	58,402	877,871
営業利益	121,869	1,594	1,437	-	4,522	1,978	15,664	147,067	(73,012)	74,055
[2] 資産、減価償却費 及び資本的支出										
資 産	686,932	11,524	64,000	-	99,040	22,268	201,929	1,085,696	225,279	1,310,976
減価償却費	67,071	58	1,435	-	5,718	1,040	13,773	89,098	3,362	92,460
資本的支出	62,484	0	1,221	-	7,178	1,508	16,525	88,918	2,315	91,233

(注)

1. 事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっています。
2. 各事業の主要な製品等
 - (1) ガス及び副産物・・・ガス、冷熱
 - (2) 受注工事・・・顧客負担の内管工事
 - (3) 器具・・・ガス機器
 - (4) LPG及び産業ガス・・・LPG、液化酸素及び窒素
 - (5) 不動産賃貸・・・不動産賃貸及び管理等
 - (6) 食品及び外食・・・冷凍食品、レストラン
 - (7) その他・・・ガス及び環境保全等に関する各種設備の設計及び施工等、住宅設備機器、事務用品等の販売、情報処理サービス、割賦購入斡旋、自動車及び事務用機器等のリース、LNGタンカーの賃貸、地域冷暖房、LNG受託加工等
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度73,141百万円、当連結会計年度69,276百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度末296,001百万円、当連結会計年度末232,909百万円です。その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資産（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

b. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社がないため記載を省略しています。

c. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しています。

7 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成14年3月末)			前連結会計年度末 (平成13年3月末)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
1. 株式	39,402	76,217	36,814	43,834	101,693	57,858
2. 債券						
国債・地方債等	27	28	0	17	17	0
社債	10,000	7,522	2,478	10,100	8,893	1,206
その他				9	10	1
合計	49,430	83,767	34,337	53,961	110,615	56,653

(2) 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度末 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度末 連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,028	9,685

8 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

期別 種類	当連結会計年度末 (平成14年3月末)			前連結会計年度末 (平成13年3月末)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金利 スワップ取引						
受取固定・支払変動	2,106	95	95	6,796	132	132
支払固定・受取変動	2,669	79	79	2,060	46	46
合計	4,776	15	15	8,856	85	85

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

9 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社および連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社および一部の連結子会社は適格退職年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は厚生年金基金制度を採用しております。

なお、当社は昭和49年11月1日から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付引当金（平成14年3月31日現在） 98,548 百万円

3. 退職給付費用に関する事項（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

勤務費用	10,911 百万円
利息費用	7,233
期待運用収益	4,129
数理計算上の差異の費用処理額	1,770
過去勤務債務の費用処理額	614
<hr/>	
退職給付費用（ + + + + ）	16,399

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	主として2.7%
期待運用収益率	主として2.7%
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年